

2019年6月30日

第13期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	3,010,562	(負債の部)	186,101
流動資産	2,778,727	流動負債	185,508
現金及び預金	81,412	買掛金	99,226
売掛金	218,071	未払金	27,264
商品及び製品	236,594	未払費用	11,523
仕掛品	49,744	未払法人税等	9,924
原材料	1,064,453	未払消費税等	28,949
貯蔵品	1,216	預り金	769
前払費用	2,721	賞与引当金	7,830
短期貸付金	1,102,908	その他流動負債	20
その他流動資産	21,604		
固定資産	231,835	固定負債	592
有形固定資産	172,807	役員退職慰労引当金	592
建物	6,057		
建物附属設備	16,110		
構築物	0	(純資産の部)	2,824,461
機械及び装置	109,436	株主資本	2,824,461
器具及び備品	12,838	資本金	10,000
土地	28,365	資本剰余金	2,433,552
		資本準備金	1,000
無形固定資産	8,216	その他資本剰余金	2,432,552
ソフトウェア	2,175	利益剰余金	380,908
施設利用権	6,040	利益準備金	4,389
		その他利益剰余金	376,519
投資その他の資産	50,810	繰越利益剰余金	376,519
投資有価証券	25,000		
長期前払費用	17		
差入保証金	16,648		
長期繰延税金資産	7,524		
その他投資	2,029		
貸倒引当金	△409		
合 計	3,010,562	合 計	3,010,562

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法
-------	-------

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料	総平均法
-----	------

仕掛品	総平均法
-----	------

製品	総平均法
----	------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

無形固定資産	定額法
--------	-----

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましても、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	------------------------------------------------

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	-------------------------------------------------------------------------

6. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

当期純損益金額

当期純利益	22,009千円
-------	----------